

2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

19,850円

前月末比

+ 294円

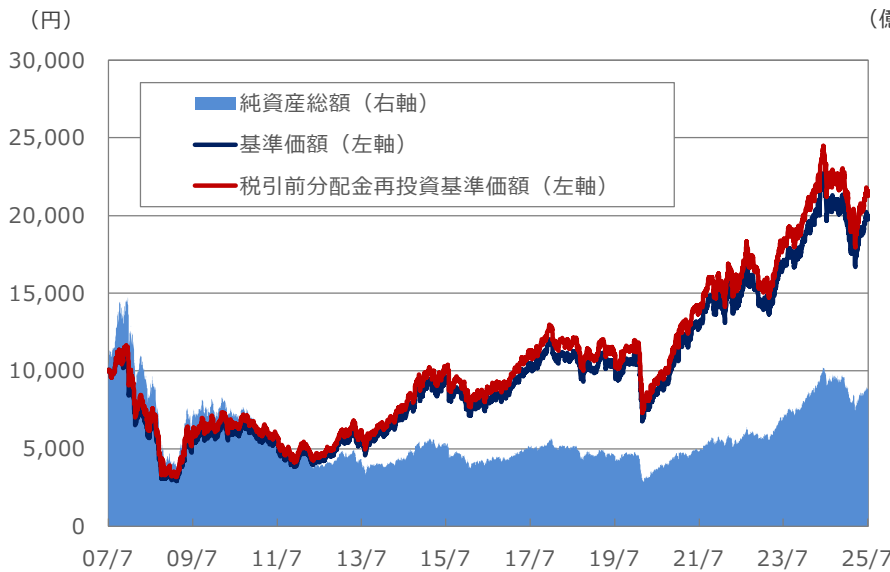
純資産総額

175.76億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	5,123	29.2%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,632	26.4%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,389	25.0%
LGM インド株・ マザーファンド	3,260	18.5%
現金等	170	0.9%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年
114.10%	1.50%	11.45%	1.93%	-7.28%	33.14%	133.72%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	設定来累計
決算日	2023/6/5	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

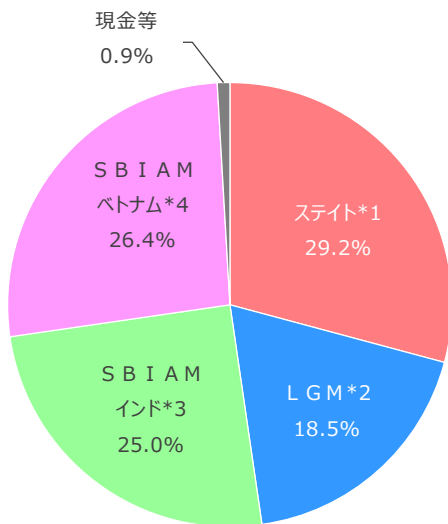
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

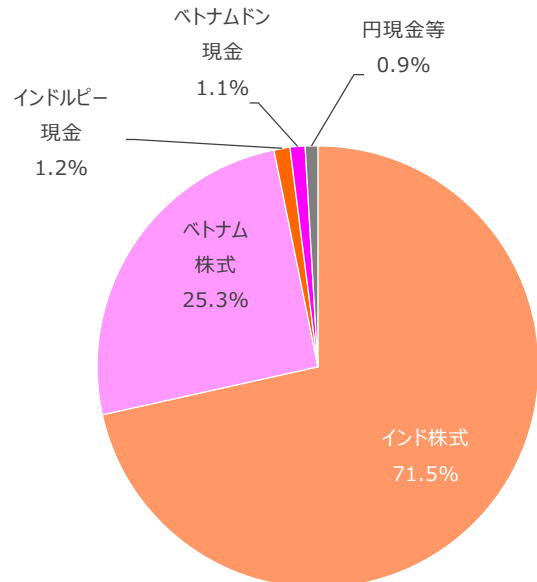
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-2.50%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比-2.96%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドは同-1.91%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同-1.54%となりました。当月、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドとSBI AM インド株・マザーファンドはSENSEX指数に対する相対パフォーマンスがプラスとなりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+12.90%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+13.57%と、市場指数を上回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.5%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドが29.2%、SBI AM インド株・マザーファンドが25.0%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが26.4%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は72.7%、ベトナム株式の実質組入れ比率は26.4%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況①－ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

46,567円

純資産総額

51.23億円

前月末比

▲906円

資産別構成比率

インド株式 97.9%

現金等 2.1%

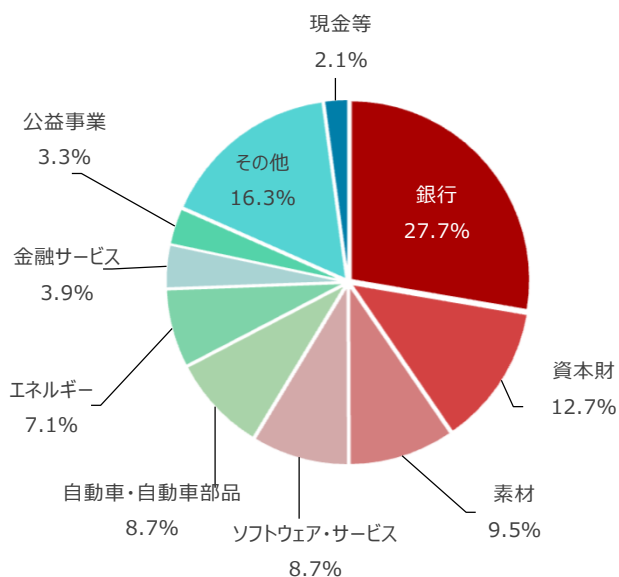
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
365.67%	-1.91%	6.67%	2.31%	-8.94%	59.29%	232.65%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	9.5%
2	ICICI銀行	銀行	8.9%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.0%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.8%
5	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	3.6%

組入銘柄数 46銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

33,648円

純資産総額

32.60億円

前月末比

▲1,026円

資産別構成比率

インド株式

99.7%

現金等

0.3%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

236.48%

1 カ月

-2.96%

3 カ月

4.03%

6 カ月

0.10%

1 年

-9.73%

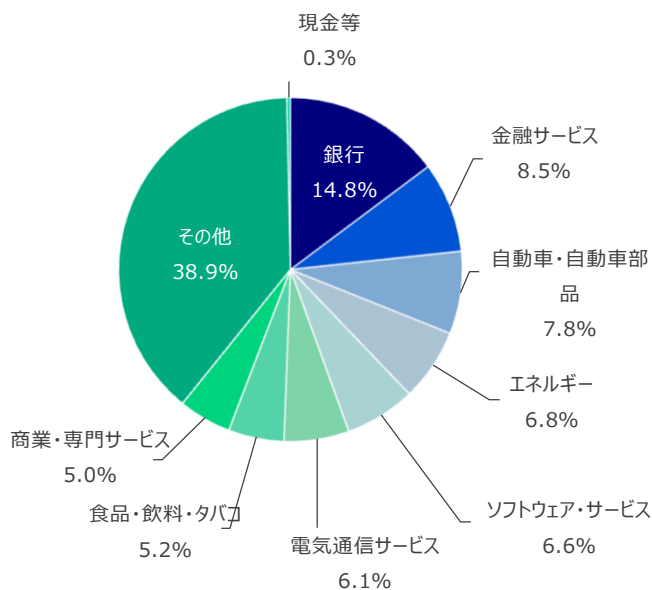
3 年

31.67%

5 年

136.44%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICICI 銀行	銀行	7.5%
2	HDFC 銀行	銀行	7.3%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.8%
4	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.1%
5	エターナル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%

組入銘柄数

31銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レートに（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

26,168円

純資産総額

43.88億円

前月末比

▲409円

資産別構成比率

インド株式

98.1%

現金等

1.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

161.68%

1カ月

-1.54%

3カ月

8.37%

6カ月

0.93%

1年

-12.83%

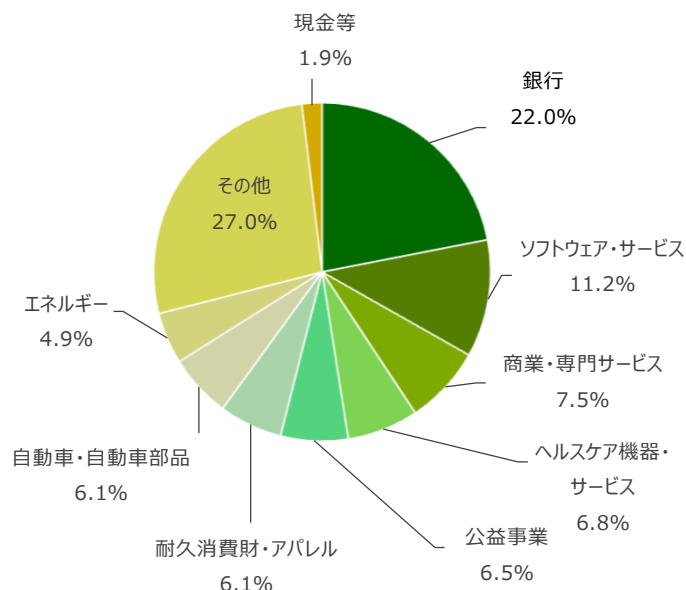
3年

47.94%

5年

168.72%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	7.4%
2	ICICI銀行	銀行	6.1%
3	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	4.7%
4	アンバー エンタープライズ インディア	耐消費財・アパレル	4.2%
5	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.2%

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

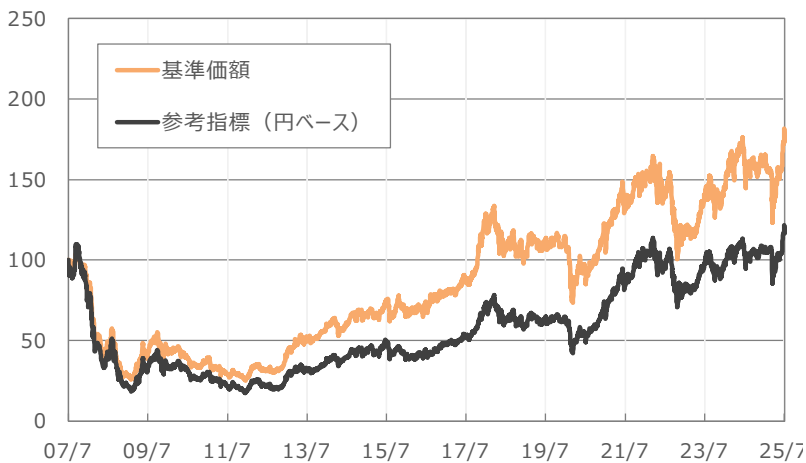
2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④－SBIAM ベトナム株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

17,757円

純資産総額

46.32億円

前月末比

+ 2,122円

資産別構成比率

ベトナム株式

95.7%

現金等

4.3%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

77.57%

13.57%

30.59%

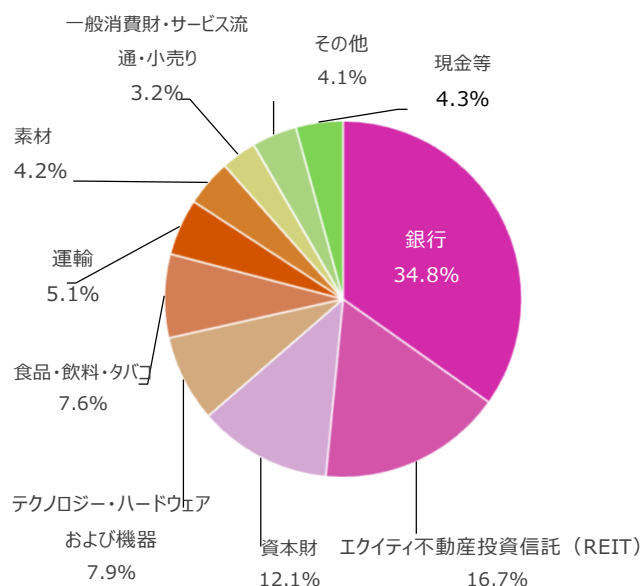
8.45%

11.36%

25.91%

106.36%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ビンググループ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	6.4%
2 サコムバンク	銀行	6.3%
3 ベトナム・テクノロジー・アンド・コマーシャル	銀行	6.2%
4 FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.0%
5 グレックスグループ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	6.0%
組入銘柄数		42銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

7月はBSE100指数とMSCIインド指数は米ドル建てで約5%、約5.2%下落しました。24の新興国市場（EM）の中でのインドの順位は、6月の15位から7月は23位へ低下しました。センセックスはインドルピー建てで2.9%下落し、ミッドキャップ指数およびスモールキャップ指数をわずかに下回りました。スタイル別では、グロース株がバリュエーション株を相対的にアウトパフォームしました。

セクター別では、生活必需品、ヘルスケア、一般消費財が好調だった一方、情報技術、不動産、エネルギーが低調でした。

7月の機関投資家の資金フローは総額でプラスとなり、流入額は約43億米ドルでした。海外ポートフォリオ投資家（FPIs）は株式で売り越しに転じ、資金流出は約29億米ドルでした。国内機関投資家（DI）は約71億米ドルの流入でプラスでした。国内ミューチュアルファンド（DMF）が約54億米ドルの買い越し、それ以外は約16億米ドルの買い越しでした。

<今後の運用方針>

セクター別では、生活必需品、ヘルスケア、一般消費財が好調だった一方、情報技術、不動産、エネルギーが低調でした。時価総額別では小型株が相対的に健闘しました。

6月のインドの経済活動は、まちまちでした。E-way bill（電子通行証）と高速道路料金収入は力強い伸びを示す一方、GST徴収額は前年同月比では6.2%増と、堅調でした。輸出（財・サービス）は、前年同月比で約6.5%増でした。乗用車販売および二輪車販売の減少に見られるように、都市部・農村部の消費には弱さの兆しが出ています。中央政府と州政府が設備投資を重視して支出を前倒ししており、民間の設備投資で見られた一部の減速を相殺しています。

消費者物価指数（CPI）は6月に2.10%まで大きく低下し、5月の2.82%から低下して2019年1月以来の低水準となりました。主因は食品価格の下落で、野菜価格の急落が大きい。継続するデフレーション傾向は、金融緩和継続、追加利下げの根拠を強めています。

ドナルド・トランプ米大統領は、8月からインド製品に25%の関税を課すことに加え、詳細不明の追加ペナルティを科すと発表しました。関税はインドの貿易障壁に関連しているように見受けられる一方、ペナルティは特に防衛・エネルギー分野におけるロシアとの戦略的関係に結びついていると伝えられています。現時点では、ペナルティの規模や実施方法の詳細は不明です。2025年のインドの財輸出の23%を米国が占めることを踏まえると、今回の関税は一定の下方リスクとなり得ます。協議は継続中で最終的な関税はまだ決定されていないものの、現行の形で関税が実施された場合でも、インド経済の内需志向に支えられ、2025年度のGDP成長率はおおむね健全な約6%にとどまる可能性があります。インド・米国間の貿易関係の悪化は、金融緩和の必要性をより一層裏付ける要因となり得ます。

より前向きな材料として、インドは6月に英国と貿易協定に署名しました。この協定には、英国製自動車の輸入関税引き下げや、アルコール類の関税を今後10年間で150%から40%へ段階的に引き下げることなどが含まれます。同時に、繊維、宝石、家具といったインドからの輸出に対する英国の関税は撤廃される予定で、輸出の45%を担う中小零細企業（MSME）セクターに恩恵をもたらす可能性があります。なお、この協定は英国議会の承認待ちですが、繊維、ハンディクラフト、革製品、宝飾品などの労働集約型分野の輸出業者は、その潜在的な効果に期待を示しています。こうした協定は時間をかけて、米国の関税の影響を部分的に相殺するのに役立つ可能性があります。

当社独自の株式市場センチメント指標は依然としてゼロを下回っており、逆張りシグナルとして機能しています。直近の市場動向からは、過度な楽観が修正され、長期的なエントリー機会がより魅力的になっていることが示唆されます。債券利回りの低下と株価収益率（P/E）の適度な調整を背景に、株式のバリュエーションはより妥当な水準になっています。当社が重視する「益回り対国債利回りのスプレッド」は、現在、過去平均をわずかに上回る水準にあります。

地政学リスクや世界貿易の不確実性といった短期的な逆風により、市場のボラティリティは高止まりする可能性が高い一方で、インド株式の長期的な見通しはなお建設的です。GDPに占める企業収益の比率は着実に改善しており、企業および銀行のバランスシートは健全で、マクロ環境は新たな資本形成と利益成長のサイクルを支えています。これらのファンダメンタルズは、中期的に特定の株式セグメントの再評価（リレーティング）を後押しする可能性があります。

インドのような成長市場では、現地での綿密な調査とボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファを生み出す鍵となります。

●LGM インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

7月のインドのマクロ指標（製造業・サービス業PMI、消費者物価指数＝CPI）は良好でした。CPIは食品価格の低下を背景に約6年半ぶりの低水準に近づき、インド準備銀行（RBI）が利下げを検討できる余地が生まれています。CPIと金利はいずれも新型コロナ前の水準を下回っており、安定と拡大の基盤となっています。

堅調な指標にもかかわらず、米国がインドからの全輸出に25%の関税を発表したことで、世界の貿易摩擦は高まりました。地政学的理由から、医薬品、半導体、重要鉱物は除外されています。ベトナムやトルコ（15～20%）などの同業他国よりも高い関税に、インドは直面することになります。米国はまた、インドのロシアとの石油・武器取引に対するペナルティを示唆しました。FY25において、インドの対米輸出は850億米ドルで（最大の輸出先、全体の約10%）、主要セクターを除くと約600億米ドル（輸出の7%）が影響を受けます。

恵材料ではあるものの、インドの内向きの経済構造が影響を和らげます。財輸出はGDPのわずか約11%にとどまり、ベトナム（約85%）やトルコ（約25%）と比べて低水準です。自動車部品、金属、繊維、宝飾品など一部の輸出企業は影響を受けますが、米国の消費者にも影響が及ぶ可能性があり、関税がどれだけ継続するかが問われます。短期的な不確実性はあるものの、インドの構造的な見通しについては引き続きポジティブです。

医薬品以外の財輸出企業へのポートフォリオのエクスポージャーは最小限です。Torrent Pharmaceuticalsに加えて、間接的なエクスポージャーは製造・設計企業のDixon TechnologiesとKaynes Technologiesを通じており、これらは米国で中程度の売上を計上し、重要なエレクトロニクス／半導体サプライヤーとして一時的な関税免除の恩恵を現在受けています。Kaynesと新規組入のTriveni Turbinesはいずれも米国内に実地拠点を有しており、悪影響を緩和し得ます。

主要なマイナス寄与はZen Technologies、Shriram Finance、Computer Age Management Services（CAMS）でした。Zenは第2四半期的大型受注の遅延により弱い決算となり、防衛費拡大や国有企業での受注獲得にもかかわらず、受注残が予想外に減少しました。Zenのニッチ分野における契約遅延は一時的と考えており、防衛予算に関する当社の投資仮説は健全です。

Shriram FinanceはEPSの増加と信用コストの低下を含む堅調な決算でしたが、過剰流動性によりマージンがわずかに低下しました。これは正常化すると見込んでいます。CAMSは前年同期比で横ばいの利益で、経営陣が以前指摘していた大口顧客のプライシングが影響しました。マージン圧力は2H26に緩和する見込みで、ミューチュアルファンド管理のリーダーである同社のバリュエーションは依然として魅力的です。

主なプラス寄与銘柄はVarun Beverages、Torrent Pharmaceuticals、Eternal Ltd. でした。Varun Beveragesは、モンスーン期で厳しい四半期にもかかわらず、前年比10%の増益で市場予想を上回りました。生活必需品セクター全体には慎重姿勢を保つ一方、当社は飲料分野には確信を持っており、Varunはインドの清涼飲料分野のリーダーとして好位置にあります。Torrent Pharmaceuticalsは、多様な製品ポートフォリオ、盤石なグローバル展開、力強い研究開発投資、安定した財務実績から恩恵を受けており、国際的な製薬業界におけるレジリエントで革新的なプレーヤーだと当社は見ています。Eternalはクイックコマース（QC）への積極投資が重しとなり利益は低下したものの、売上高は前年比70%増を達成しました。QCの売上は前年比155%増、損失も縮小しており、QCの利益率が底打ちし成長が力強く続く中で、当社は引き続き建設的な見方です。

当社はバンガロール拠点の産業用蒸気タービンのニッチメーカーであるTriveni Turbinesに新規投資しました（大型保有の一部圧縮で資金捻出）。Triveniは、廃熱回収や廃棄物発電といった省エネソリューション、オーダーメイド設計、強固なアフターマーケット・サービスを武器に、先進国の顧客に対して競争優位性を有しています。深い技術力とコスト優位性を背景に、インドの製造業輸出の拡大の恩恵を受ける立場にあります。財務面も堅調で、フリーキャッシュフロー創出力、マイナス運転資本、高ROICです。バリュエーションは魅力的であり、成長が見込めると考えています。

<今後の運用方針>

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-2.50%、円ベース）。

<今後の運用方針>

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

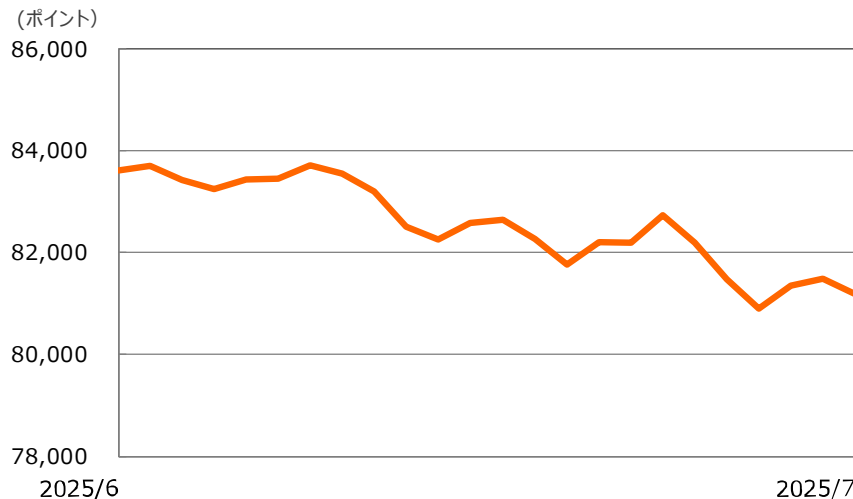
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+12.90%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+13.57%と、市場指数を上回りました。

<今後の運用方針>

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

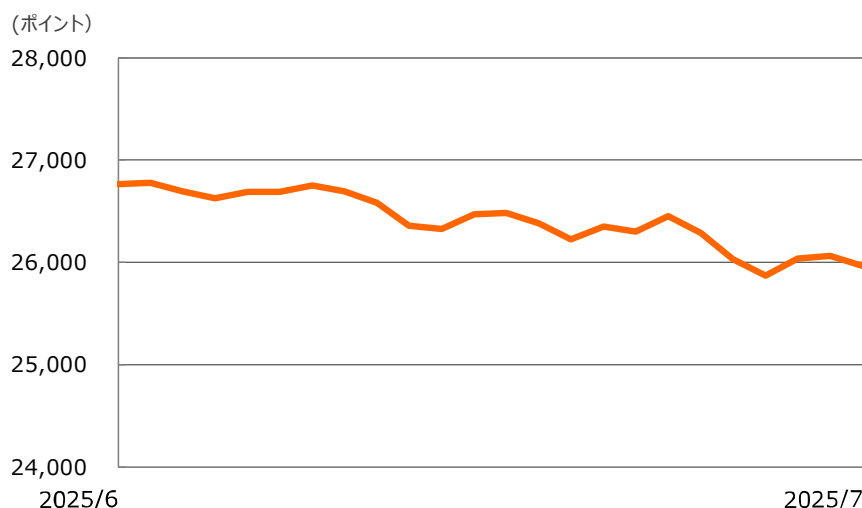
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



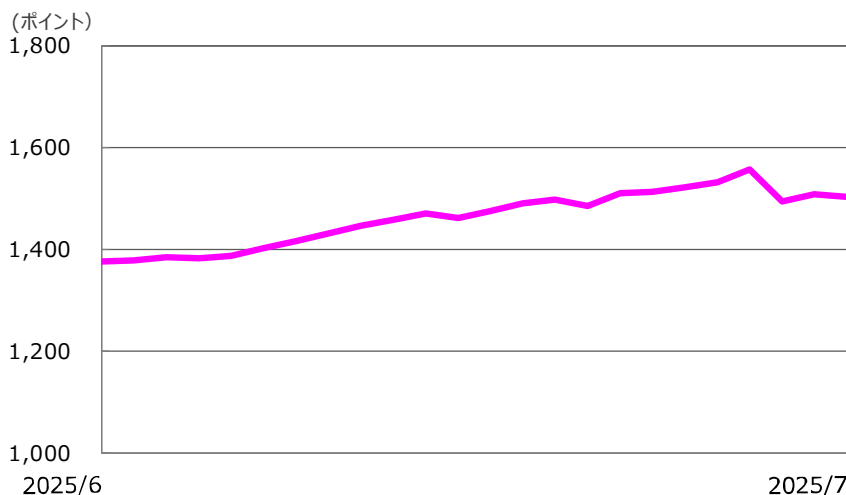
月末値	前月末比
81,185.58	▲2.90%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
25,961.78	▲2.99%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



月末値	前月末比
1,502.52	+9.19%

※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

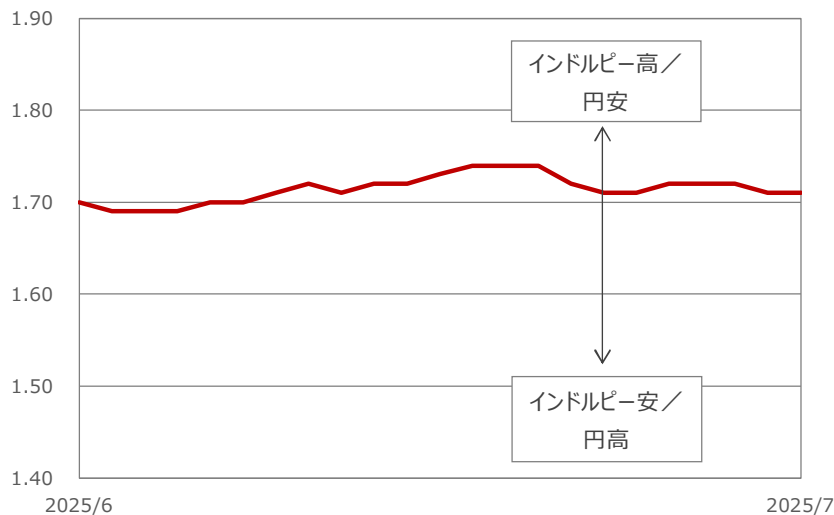
2025年7月31日基準

追加型投信／海外／株式

ご参考情報 ―インド及びベトナムの為替推移―

当月の為替推移（インド）

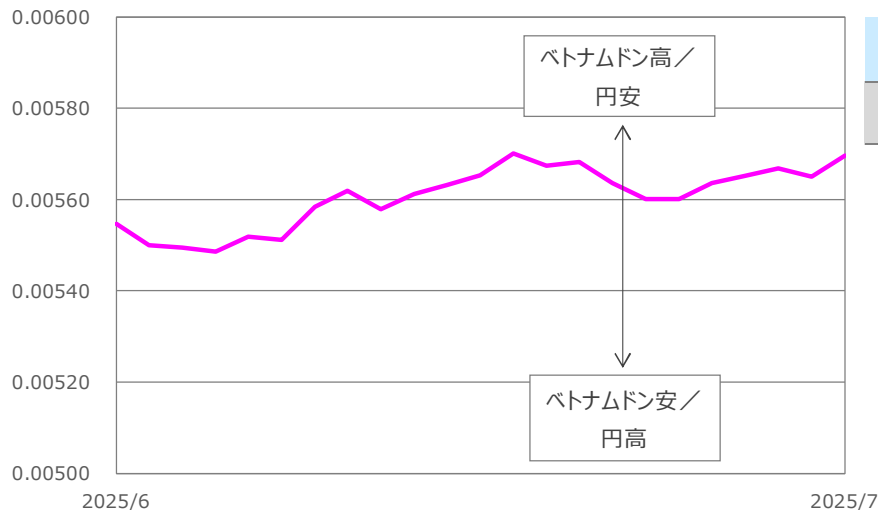
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.71円	+ 0.59%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0057円	+ 2.70%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けまので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用了キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
SBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。